

令和元年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 06
		照会先	中小企業課中小企業企画G (内26-212)	関係課	中小企業課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標		
	2	経済・産業	(3)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A	地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数、開業率		
北海道創生総合戦略	A3611,A3621,A3623		北海道 強靱化計画	B5131,B5141		知事公約	C0022、C0097		
特定分野別計画等	北海道小規模企業振興方策								

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・中小・小規模企業は、地域の経済や雇用を支える重要な担い手であるが、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、厳しい経営環境にある。</p> <p>・こうした現状を踏まえ、地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図る取組を推進する必要がある。</p>	施策目標	<p>・地域の経済や雇用を支える重要な役割を担っている中小・小規模企業の経営体質の強化などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進める。</p> <p>・地域に密着した小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進める。</p> <p>・中小・小規模企業に対し、経営基盤の強化や事業の活性化を促進するために必要な資金の融資の円滑化を図る。</p>
-------	---	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(3)A	<p>【経営体質の強化】</p> <p>[道]①ICTの利活用やキャッシュレス化の促進 ②中小企業におけるBCP策定の促進 など</p> <p>[国]専門家派遣事業(「ミラサポ」)、「よろず支援拠点」による経営相談対応 など</p> <p>[市町村]道が構築した「地域中小企業支援ネットワーク」において、道や民間の関係機関と連携した取組の実施 など</p> <p>[民間]金融機関、商工会・商工会議所などが「地域中小企業支援ネットワーク」に参画 など</p>	2(3)A	<p>【創業等の促進】</p> <p>[道]地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援 など</p> <p>[国]①創業支援事業者への支援 ②起業家教育の教材・教育者用マニュアルの作成 など</p>	H29	114,949,938
	2(3)A	<p>【事業承継の円滑化】</p> <p>[道]①事業承継サポートネットワークや専門アドバイザー登録制度を構築して事業承継を支援 ②官民連携ファンドからの資金供給による支援 など</p> <p>[国]①北海道事業引継ぎ支援センターによる相談対応 ②中小企業基盤整備機構(北海道本部)が設置する事業承継コーディネーターによる対応 ③プッシュ型事業承継支援高度化事業の実施など</p> <p>[民間]土業などの専門家を事業承継のアドバイザーとして登録 など</p>	2(3)A	<p>【円滑な資金の供給】</p> <p>[道]中小・小規模企業等における資金調達の円滑化を図るための融資制度の充実 など</p> <p>[民間]金融機関などによる中小・小規模企業への円滑な資金供給の実施 など</p>	H30	103,879,611
					R1	99,624,484

今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(3)A	<p>【経営体質の強化】</p> <p>◎中小企業の経営資源の確保及び新事業の創出を促進するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○小規模企業の経営体質の強化を図るため、小規模企業等への経営相談の実施</p> <p>○商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施</p> <p>○経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導、承認及び承認企業及び補助金交付先企業のフォローアップ</p> <p>○トライアル新商品制度により、知事が認定した事業者の生産する新商品の販路開拓を支援する。</p> <p>○中小企業者等に対する受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等を行う。</p> <p>○中小企業における事業継続計画(BCP)策定促進を図るためのセミナー開催および、中小企業への専門家派遣を実施し、北海道特有の自然災害対策を盛り込んだ手引きを作成、配付する。</p> <p>○道内中小・小規模企業におけるITやキャッシュレス導入の加速化に向けたフェアを6圏域で開催する。</p>	2(3)A	<p>【創業等の促進】</p> <p>◎地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○(公財)北海道中小企業総合支援センターをはじめ関係機関と連携を図り、創業に対する融資などの活用を促進する。</p> <p>○起業希望者と先輩起業家(メンター)のマッチングを行い、起業希望者が相談できる機会を提供することで、課題の解決や意欲の維持・向上を図る。</p>
	2(3)A	<p>【事業承継の円滑化】</p> <p>○国で行う各種事業承継施策を活用しながら、北海道で整備した支援体制参画機関と連携した取組を行うことで事業の承継の円滑化を図る。</p> <p>○地域における小規模企業などの事業活動の継続に向け、円滑な事業承継を進めるための人材育成を行う。</p> <p>○官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。</p>	2(3)A	<p>【円滑な資金の供給】</p> <p>○円滑な資金供給に向けた中小企業総合振興資金などによる支援の実施や金融機関などへの積極的かつ弾力的な融資の取扱い要請を実施する。</p>

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、平成30年度中に団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	団体から「現行体制の維持」を内容とする人員配置計画(案)が提出され、定量的な分析を踏まえて団体との協議(現行体制を基本とする。)を終え、庁内における協議を開始、継続中。
	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等について、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、平成30年度中に取組内容の具体化を検討すること。	小規模関係事業の見直し事項について、実効性・実現性を確保するため、団体との協議を終え、庁内における協議を開始、継続中。
	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、平成30年度中に団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	団体から「現行体制の維持」を内容とする人員配置計画(案)が提出され、定量的な分析を踏まえて団体との協議(現行体制を基本とする。)を終え、庁内における協議を開始、継続中。
	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、平成30年度中に団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	団体から「現行体制の維持」を内容とする人員配置計画(案)が提出され、定量的な分析を踏まえて団体との協議(現行体制を基本とする。)を終え、庁内における協議を開始、継続中。
	0429	北海道信用保証協会損失補償金	第18次契約終了時には、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	第18次契約の終了年次にあたる今年度は、二次政策評価意見も踏まえ、次期第19次契約に向けた見直しを検討する。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(3)A	<p>・組合の設立指導や経営指導及び指導者の育成等の実施 (H30実績～組織化指導による設立組合数:21組合、組合等への指導:15,393件、個別専門指導事業等の実施:15件、講習会・研修会の開催:124回、調査の実施:5テーマ、情報誌の発行:12回)</p> <p>・商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び北海道商工会連合会が行う商工会指導事業等に対する補助を行い、小規模事業者の振興と経営改善に努めた。</p> <p>○商工会・商工会議所による指導実績(H30実績～巡回指導・窓口指導件数:206,859件、記帳指導:12,621件、講習会の開催:5,038件、商工会・商工会議所に対する運営指導:79件) 224,579件</p> <p>○商工会連合会による企業指導実績(H30実績～7,909件)</p>	A3611		C0097	
2(3)A	<p>【円滑な資金の供給】</p> <p>中小企業向けの融資制度である「中小企業総合振興資金」では、中小・小規模企業等が使いやすい制度となるように、平成30年4月に融資利率を0.1%引き下げなどの改正を行った。また、金融機関などに対して中小企業向け金融の円滑化を要請するなどして、中小・小規模企業の資金繰りの安定化に努めた。</p> <p>○中小企業総合振興資金 新規融資実績(H30.4～R1.6):7,453件、71,429百万円</p> <p>○金融円滑化要請(H30.4～H31.3):訪問127件、文書3回</p>	A3611 A3623	B1112 B5141	C0097	
2(3)A	<p>【経営体質の強化】</p> <p>・(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の補助金について交付決定済(相談件数H30:14,189件 H31:4,309件(4～6月))</p> <p>・トライアル新商品認定制度による認定 (H30:3社3商品)。新商品トライアル制度による認定商品を集めた展示会の実施。</p> <p>・受注機会の確保に関する企画調整(年中実施)、受注実績の調査(調査依頼11月)、推進方針の見直し等(R1.9月～R2.3月)を行う準備を進めている。</p> <p>・事業継続計画(BCP)策定促進を図るためのセミナー開催および、中小企業への専門家派遣(4回×18社)を実施し、北海道特有の自然災害対策を盛り込んだ手引き(4,800部)を作成、道内企業や支援機関に広く配付する準備を進めている。</p>	A3611	B5131	C0097	
2(3)A	<p>【事業承継の円滑化】</p> <p>・道がこれまで道内6圏域で整備・育成してきた、事業承継サポートネットワークや専門アドバイザー等のほか、国のブッシュ型事業承継支援高度化事業も活用して事業承継に係る支援を実施</p> <p>・新たな経営者が株式の買取資金を準備する間、官民が連携して設立した「北のふるさと事業継支援ファンド」が株式を一時保有し、小規模企業の円滑な事業承継を支援(H30:3件、H31:1件(4～7月))</p>	A3611 A3623		C0097	
2(3)A	<p>【創業等の促進】</p> <p>・地域が抱えている課題を解決する創業計画を募集、表彰し、被表彰者の創業に要する経費の一部についてクラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用して調達した資金を使った補助金による助成を実施(H30:4件)</p>	A3611 A3621 A3622		C0022 C0097	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	・中小企業等の経営体質の強化、事業承継の円滑化、創業の促進などに係る支援の充実・強化、国の契約における中小企業の受注機会の確保・拡大並びに中小企業等の資金繰りを支援するための金融対策の一層の充実について、経済産業省に対して要望を行った。(平成30年7月、令和元年7月)	施策に 関する 道民ニーズ	
---------------	--	---------------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	中小・小規模企業の振興における事業の実施においては、当課又は関係課が実施する連絡会議等の機会をとらえ、協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	0805	建設部建設管理課	・建設管理課が所管する「北海道建設産業支援プラン2018」の推進等に関して開催された担当者会議において、BCPの策定推進についての情報提供等を実施(R元. 7. 24)

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>(株)日本政策金融公庫との連携協定に基づき、中小企業者に対する金融相談、中小企業者向け融資制度の周知、創業の活性化及び農林水産資源の活用促進に関する事業を実施するとともに、北海道信用保証協会を含めた三者で連携し、経済環境の悪化や災害、大規模倒産などによる中小企業者の資金繰りの悪化に対応するため、合同金融相談会などの金融円滑化対策を実施する。</p>	<p>(株)日本政策金融公庫</p>	<p>○北海道胆振東部地震の発生を受けて、日本政策金融公庫、北海道信用保証協会を含めた関係機関連携のもと、中小企業等経営・金融施策説明会・相談会を被災3町において実施した。(H30.10、H30.12)</p>
	<p>北海道信用保証協会</p>	<p>○日本政策金融公庫から講師を招き、道立高等技術専門学院の訓練生を対象にした「金融講習会」を開催した。(H30.10札幌、室蘭)</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか ・総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。 ・また、胆振東部地震の影響による相談事項が増加し、危機対応時における相談窓口としても機能している。
		基準値	8,145	目標値	12,000	最終目標値	12,000	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 (公財)北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	12,000	12,000	12000	
		北海道総合計画		2(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	14,189	-	14189	
								達成率	156.8%	-	156.8%	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
開業率(%)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか ・公益財団法人北海道中小企業総合支援センターにおける相談の総件数と創業に係る相談件数はともに増加を続けており、創業予備軍と先輩起業家との交流や地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部を助成することとしており、達成率は低いものの、開業率は着実に増加していく見込み。
		基準値	4.3	目標値	6.9	最終目標値	10	年度	H29	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5.9	6.9	10	
		北海道総合計画		2(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	4.4	-	4.4	
								達成率	6.3%	-	1.8%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R3					
小規模企業数の年平均減少率(%)		基準年度	H24	年度	R1	最終年度	R3	達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか ・最新の実績は、H28年度の統計の数 ・道が実施した支援施策のほか、市町村、商工団体、金融機関等関係機関が個別にあるいは連携して支援を実施したことが、減少傾向の歯止めにつながっている。
		基準値	-3	目標値	-1.81	最終目標値	-1.5	年度	H28	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 平成33年度までに、小規模企業の平均減少率を半減させる。 ※指標の算出が可能なのは経済センサスの実施年分のみ。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-1.98	-1.81	-1.5	
		北海道創生総合戦略		2(3)A	減少	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	-2.43	-	-2.43	
								達成率	55.9%	-	38.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05	—	06
-----	-------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0401	2(3)A	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課		0	0	7.0	0.0	7.0	55,790
0402	2(3)A	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	創造的中小企業育成条例(旧条例)における事業化資金貸付金(19廃止)の残高分の貸付及び事業運営に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		241,214	241,214	0.4	0.0	0.4	244,402
0403	2(3)A	中小企業支援対策費(中小企業経営資源強化対策事業費)	道内中小企業の経営資源の確保及び新事業の創出を促進するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う中小企業支援事業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		23,228	23,228	0.1	0.0	0.1	24,025
0404	2(3)A	中小企業経営相談室	中小企業者等からの経営相談に対応するため、本庁及び(総合)振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課		0	0	0.2	0.7	0.9	7,173
0405	2(3)A	(公財)北海道中小企業総合支援センターに関する事務	団体の運営等に関する事務	中小企業課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0406	2(3)A	中小企業経営革新支援	経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導、承認。承認企業及び補助金交付先企業のフォローアップ	中小企業課		0	0	0.5	2.8	3.3	26,301
0407	2(3)A	企業顕彰事務	小規模企業の振興に関する表彰事務	中小企業課		0	0	0.3	0.8	1.1	8,767
0408	2(3)A	新商品トライアル制度	知事が認定した事業者が生産する新商品を随意契約制度の活用により購入することにより販路開拓を支援する。	中小企業課		0	0	0.6	0.5	1.1	8,767

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)
							うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
0409	2(3)A	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等	中小企業課		0	0	0.9	1.4	2.3	18,331
0410	2(3)A	中小・小規模企業IT・キャッシュレス導入加速化事業	IT・キャッシュレス関連導入フェアを開催し、道内中小・小規模企業の売上向上や業務効率化などの生産性向上を推進するとともに、現金取扱事務の省力化などのキャッシュレス導入を促進する。	中小企業課		4,541	2,271	1.0	0.0	1.0	12,511
0411	2(3)A	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		22,000	11,000	0.9	0.0	0.9	29,173
0412	2(3)A	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。	中小企業課		28,568	28,568	0.5	0.0	0.5	32,553
0413	2(3)A	経営承継円滑化法に係る認定業務	中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定を行うとともに、認定後における定期的な確認を行う。	中小企業課		0	0	0.7	0.0	0.7	5,579
0414	2(3)A	中小企業BCP策定促進事業	「事業継続計画(BCP)」について、道内中小企業の策定促進を図るため、専門家派遣を実施するとともに普及啓発用小冊子を作成する。	中小企業課		8,200	4,100	0.3	0.0	0.3	10,591
0415	2(3)A	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付制度に係る返還事務	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付に係る(公財)北海道中小企業総合支援センターからの償還金を、中小企業基盤整備機構に返還するとともに一般会計に繰り出しする。	中小企業課		212,112	0	0.1	0.0	0.1	212,909
0416	2(3)A	被災地企業の連携による販路・売上拡大支援事業	震災により大きな被害を受けた被災3町において、地域の企業が連携し、地元自治体、商工団体、金融機関等が一体となり商品・サービスの開発や販路拡大に取り組み、被災3町の地域経済を活性化し復興を促進する。	中小企業課		9,250	4,625	0.6	0.0	0.6	14,032
0417	2(3)A	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費に対し補助する。	中小企業課		3,891,578	3,891,578	0.6	1.2	1.8	3,906,032
0418	2(3)A	北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費に対し補助する。	中小企業課		358,907	358,907	0.3	0.0	0.3	361,316

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0419	2(3)A	商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である(社)北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		34,484	34,484	0.3	0.0	0.3	36,893
0420	2(3)A	商工団体等指導事業費(経営対策諸費)	小規模事業振興指導費補助金の確定に係る審査事務	中小企業課		219	219	1.3	0.0	1.3	10,658
0421	2(3)A	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関すること	商工会法及び商工会議所法に基づく許認可等事務、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会、各商工会・商工会議所の行事、陳情対応等に関する事務、現在休止事業となっている商工会館等建設費補助金に関する事務	中小企業課		0	0	1.0	1.2	2.2	17,666
0422	2(3)A	経営改善普及事業実施体制に関すること	商工会、商工会議所等が行う経営改善普及事業に関する企画調整等に関する事務	中小企業課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,015
0423	2(3)A	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う中小企業等への指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	中小企業課		257,563	257,563	0.3	0.0	0.3	259,972
0424	2(3)A	中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法に関する事務	法に基づき中小企業団体から申請される設立、定款変更等の認可及び決算書類の受理等に関する事務	中小企業課		0	0	2.1	2.7	4.8	38,544
0425	2(3)A	中小企業関係団体に関する事務	中小企業関係団体との連絡調整及び行事への対応等に関する事務	中小企業課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,606
0426	2(3)A	勤労者福祉資金貸付金	金融機関に原資を預託して、中小企業従業員、季節労働者及び離職者の生活安定と福祉向上を図るための低利融資を行う。	中小企業課		115,999	-1	0.8	0.0	0.8	122,375
0427	2(3)A	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	(一財)北海道勤労者信用基金協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		1,454	1,454	0.5	0.0	0.5	5,439

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0428	2(3)A	中小企業総合振興資金貸付金	金融機関に原資を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。	中小企業課		92,657,000	-2,852	2.0	0.0	2.0	92,672,940
0429	2(3)A	北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		439,500	277,200	1.0	0.0	1.0	447,470
0430	2(3)A	移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図るとともに、金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行う。	中小企業課		120	120	0.5	0.0	0.5	4,105
0431	2(3)A	信用保証協会に対する指導・監督	信用保証協会法に基づく、北海道信用保証協会に対する指導及び監督に関する業務	中小企業課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0432	2(3)A	金融相談業務	金融支援施策に関する照会及び相談対応に関する業務	中小企業課		0	0	0.7	0.0	0.7	5,579
0433	2(3)A	高度化資金貸付事業費	・中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要な資金の一部を貸付する。 ・納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務	中小企業課		400,839	10,811	3.5	0.0	3.5	428,734
0434	2(3)A	設備導入資金貸付事業費	小規模企業者等の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施した設備導入資金事業に係る貸付債権の管理に必要な経費を補助する。また、小規模企業者等設備導入資金貸付債権の管理を行う。	中小企業課		885	0	0.4	0.0	0.4	4,073
0435	2(3)A	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課		651,169	150,000	0.8	0.0	0.8	657,545
0436	2(3)A	国庫返納金業費	設備貸与資金(旧制度)、設備導入資金の制度廃止に伴う、未貸付金等の国への償還等に関する事務。	中小企業課		265,654		0.3	0.0	0.3	268,045
計					0	99,624,484	5,294,489	32.0	11.3	43.3	

令和元年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05 - 06
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(3)A	1			2		D指標あり	<公益財団法人北海道中小企業総合支援センター相談件数【A】> ・総合相談窓口などのセンターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことが、事業効果として現れている。また、胆振東部地震の影響による相談事項が増加し、危機対応時における相談窓口としても機能している。 <開業率【D】> ・公益財団法人北海道中小企業総合支援センターにおける相談の総件数と創業に係る相談件数はともに増加を続けており、創業予備軍と先輩起業家との交流や地域課題の解決に取り組む企業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部を助成することとしており、達成率は低いものの、開業率は着実に増加していく見込み。 <小規模企業数の年平均減少率【D】> ・H28年度が最新の実績。道が実施した支援施策のほか、市町村、商工団体、金融機関等関係機関が個別にあるいは連携して支援を実施したことが、減少傾向の歯止めにつながっている。
						-	
計	1	0	0	2	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	「経営体質の強化」、「事業継承の円滑化」及び「創業等の促進」を掲げ、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	中小・小規模企業の振興に向けて、必要な要望を国に対して実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	中小・小規模企業の振興について、関係部と連携した取組が行われている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	中小・小規模企業の振興について、金融機関や関係団体と連携した取組が行われている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価			
判定(計)		判定				
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き続き推進			
対応方針			関連する事務事業		関連する計画等	
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略 北海道強靱化計画 知事公約
①	2(3)A	女性・若者・アクティブシニアといった多様で意欲的な人材による創業を促すため、メンターを活用した相談対応や起業に要する費用の一部助成など、創業の各ステージに応じたきめ細やかな支援が必要。	改善(指標分析)	0411	地域課題解決型起業支援事業	A3611 A3621 A3622 C0097
②	2(3)A	事業承継を支える専門人材の育成支援や、きめ細やかな情報提供と相談指導、創業支援の取組と連動した事業承継の促進など、事業の承継の円滑化と同時に、小規模企業の経営体質を強化する取組が必要。	改善(指標分析)	0412 0414	・北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金 ・道内中小企業BCP策定促進事業	A3611 A3623 C0097

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)
0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、平成30年度中に団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	団体から「現行体制の維持」を内容とする人員配置計画(案)が提出され、定量的な分析を踏まえて団体との協議(現行体制を基本とする。)を終え、庁内における協議を開始、継続中。
0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等について、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、平成30年度中に取組内容の具体化を検討すること。	「商工会・商工会議所の振興方策」の実現に向け、実現性・実効性のある具体策を取りまとめたが、今般の中小企業強靱化法の改正(R元7月)への対応など、新たな要素についても、関係者と協議中。
0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、平成30年度中に団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	団体から「現行体制の維持」を内容とする人員配置計画(案)が提出され、定量的な分析を踏まえて団体との協議(現行体制を基本とする。)を終え、庁内における協議を開始、継続中。
0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、平成30年度中に団体と協議を終わらせ確実に策定すること。	団体から「現行体制の維持」を内容とする人員配置計画(案)が提出され、定量的な分析を踏まえて団体との協議(現行体制を基本とする。)を終え、庁内における協議を開始、継続中。
0429	北海道信用保証協会損失補償金	第18次契約終了時には、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。	第18次契約では、道負担割合を引き下げ、道費負担の縮減を図ったところ。次期契約については、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、見直しを検討する。

令和元年度 基本評価調書

施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05	—	06
-----	-------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。
	II	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析が不足しているほか、方策の趣旨を踏まえた具体策となっていないことから、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和元年度中に取組内容の具体化を検討すること。
	III	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。
	IV	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化に向けた計画について、令和元年度中に団体と協議を終わらせ、確実に策定すること。
	V	0429	北海道信用保証協会損失補償金	第18次契約終了時には、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・女性起業家支援団体や産業支援機関等との連携やメンター制度の活用により、事業や経営ノウハウの取得、ビジネスプランの策定支援などに努めている。 ・外国人による創業を促進するため、北海道スタートアップビザ制度を令和元年11月より開始。生活面も含めて起業に向けた様々なアドバイスなどを開始した。 ・地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し、起業に必要な経費の一部を補助するほか、事業の実現と経営に必要なノウハウ習得のための伴走支援を実施している。 ・札幌・北海道スタートアップエコシステム推進協議会に参画し、行政・大学・民間組織等の関係機関が一体となり、スタートアップ企業を支援する拠点形成を図る。	
②	<新たな取組等> ・道内6圏域において、市町村や商工団体、金融機関などで構成する「事業承継サポートネットワーク」と連携して、セミナーの開催を始め、個別訪問を通じた事業承継診断や専門家派遣を実施。 ・官民連携の資金供給ファンドを造成し、小規模企業の親族外への事業承継に伴う、株式移転を資金供給により支援。(令和元年度までの投資実績6件 8,883万円) ・第三者への事業承継を促進するため、道と事業引継ぎ支援センター等が連携して、後継者不在事業者と意欲ある創業希望者等の橋渡しを行う「北海道後継者人材バンク」を令和2年3月に設置。	新規:後継者人材バンク 改善:北のふるさと事業承継支援ファンド

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0402	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	団体から提出された人員の適正化に向けた計画についての定量的な分析を行うとともに、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施したところであり、庁内協議を進めているところ。
	II	0417	商工指導団体等指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業の見直し事項について、実現性・実効性のある内容とするため、他県における取組状況を調査し、方向性を検討した。今後改めて庁内協議を行うため、準備を進めているところ。
	III	0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を終えたところであるが、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施した。今後改めて庁内協議を行うため、準備を進めているところ。
	IV	0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	団体から提出された人員の適正化に向けた計画について定量的な分析を終えたところであるが、さらに妥当性を確保するべく、他県との比較を実施した。今後改めて庁内協議を行うため、準備を進めているところ。
	V	0429	北海道信用保証協会損失補償金	第18次契約の引き下げから間もないことや、保証料割引、経営支援など保証協会独自の取組を後押しする観点、また、補填割合の見直しや保証協会独自の取組の効果の検証にある程度の期間が必要なことから、第19次契約は同条件での補填割合を継続することとした。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	1				1	3

次年度新規事業 (予定)
2

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0411	地域課題解決型起業支援事業	改善	拡充
0412	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金	改善	改善
0414	道内中小企業BCP策定促進事業	改善	終了